

ドイツ連邦食料・農業省 農林漁業最新情報
Bundesministerium für Ernährung und Landwirtschaft
NO 7
2020・5・21

1 EU 農業大臣がビデオ会議で会談ーヨーロッパ精神を忘れずに
ーコロナ危機・市場支援プログラムを実施ー (2020・5・13)

連邦農業・食料大臣クレックナーは、EU ー農業大臣のビデオ会議に際して、ヨーロッパの結束をアピールした。ヨーロッパ域内市場の重要性を強調し、さらなる支援を適切に実行すべきと主張した。クレックナーは、このビデオ会議において、ヨーロッパ同盟の同僚大臣と情報交換を行った。テーマは「ヨーロッパの農ー漁業に対するコロナパンデミックの影響」であった。

レストラン、食堂経営主のような大規模購入者の食料への需要が、明らかに減少していることから、国際貿易が縮小している。また、国境閉鎖のために農産物の収穫と播種のための季節労働力が不足し、また漁業にも影響が及んでいる。EU ー委員会は、このことに対応し 8 000 万ユーロ（約 96 億円）に及ぶ、一連の支援政策を実施している。特に市場プログラムに関して、より多くの柔軟性に目を向けねばならない。

つまり、漁業並びに民間倉庫業について、当面の補助金が計画された。例えば、脱脂粉乳と牛肉。今後さらなる支援の問題も懸案になっている。連邦大臣は、この背景を前にして各国同僚大臣に呼びかけた：それぞれ自国の経済のためにあらゆる対策の投入に際して、ヨーロッパ精神を忘れないことを。

まさにこのコロナー危機の中で明らかになったこと。クレックナーが語った：“ヨーロッパ域内市場と団結は重要な切り札であることを。これはヨーロッパを強化し、そして裕福さを確保する。国民への物資供給の確保を保証するために、国境を越えた物資供給チェーンと自由な流通が決定的である。そのため、私は「消費ナショナリズム」を警告する。これは早急に消え去ることが、いわゆる力となる。我々は域内市場の成果を、危険に晒してはならない。”

クレックナーはさらに続けた：“コロナウイルス（COVID-19）危機は、EUの弱さも明確にしている。この危機からの教訓として、抵抗力をつけたシステムづくりに、成功しなければならない。特に食料の供給は重要である。その際、農業者は持続的に働くこと、より多くの環境を保護し、食料の安全と革新、しかし、競争力をも発揮しなければならない。”

同時にクレックナー大臣は明確にした：“さらなる支援政策の承認の際に、を現在の市場発展を基礎に決定されるべきである。我々は農業支援のために、国内とヨーロッパで政策の結束を決定した。同時に我々は、適切にそして公正に収入と生存を確保する。今後、市場擁護と影響を注視しなければならない。なぜならば、私にとって目的に合致し投資でき、そして支援の可能性が重要である。その際、EU一危機積立金からの資金の活用は必要ない。”

クレックナー大臣は続けた：“既に計画されているところの、農業のためのヨーロッパ保証基金の裁量の余地を活用すべきか、あるいは市場対策のためにまだ使用されていない財源を活用すべきである。危機積立金に手を伸ばすことは、我々の農業者の直接支払いの縮減を意味する。”

背景：EU一危機積立金

農業のためのEU一危機積立金は、EU共通農業政策（GAP）の改革でもって、2013年から設立された。これは農業者がEUからの直接支払金（補助金）の約1.5%の節減を通じて、自ら資金を積み立てたものである。この基金は農業者に対して、次年度の財政年に使用されなかった金額が返還される。同時に直接支払金は、新しい積立金形成のために1.5%縮減される。2020年には約4億7800万ユーロ（約573億円）の危機積立金が造成される。

2 農村地域のデジタル化促進は特に「生存配慮」を強化

ーコンクール開催によるモデル地区の選定ー （2020・5・15）

連邦食料・農業大臣クレックナーは、プログラム「情報化の農村地域」の領域において、22の郡を奨励する。農村地域のデジタル化により、近くに医者が、そしていつでも行きたいときにバスが来るように。このことは都市では自明のことであるが、過疎化の進んだ農村地域では、多くの住民が大きな挑戦の前に立っている。

この問題の解決は「農村地域のデジタル化」の中にある：ビデオ診察の普及または柔軟な移動手段の構想（例えば、呼び出すバス—人口の少ない地域でお客が電話で特定のバス停に呼ぶことができる公共バス）など。これらの事は、日常的に多くの村々で、住民の日常生活を楽にすることができる。

連邦食料・農業省は、新しいデジタル基盤造成とその活用のための革新的な構想を奨励するために、そして農村におけるデジタル化促進のために、昨年12月にモデル計画「情報化した農村地域」をスタートさせた。そのために、2500万ユーロ（約30億円）を準備している。ドイツ全域22の参加申し込みの中から、ラインラント＝プファルツ州の3郡を一次選考した（Bernkastel-Wittlich, Bad Kreuznach, Neuwied）。

来る4年間でデジタル化戦略の実践に際して、「新手法ソフトウェア発展のためのフラウエン ホーファー研究所（IESE）」と農村発展連邦施設にある農村発展専門センター（KomLE）が、専門的に支援する。このことによって、優れた構想を現実化する。連邦農業大臣クレックナーは、デジタル化が今まさに農村において重要であることを、明らかにした。”デジタル化構想の提供が、農村地域に住む人々の「生存配慮（公共サービス）」を強化する。

我々は促進する。我々のプログラムでもって事例者を奨励する。郡レベルで人々の要望に合致した問題の解決、そして日常生活を楽にするために。この構想とこれへの取組みの先行は、ドイツ国内他の農村地域のために、良きインスピレーションを与える”と、クレックナーは強調した。

背景：情報化された農村地域

モデル計画「情報化された農村地域」は、連邦プログラム・農村の発展（BULE）の一部であり、そして連邦農業省（BMEL）から、2500万ユーロ（約30億円）でもって支援されている。数段階のコンクールの最終に（多分今夏の終わりに）、中立の審査委員会から7モデル地区が、客観的な基準項目によって選出される。

これらのモデル地区は、フラウエン ホーファー研究所とともに、デジタル化への取り組みを実施する。2019年12月にスタートした募集段階では、68の郡が応募したが、その内22郡が第一ラウンドに進んだ。これらは5月20日にフラウエン ホーファー研究所が主催するワークショップに参加し、コンクールの次のステップへの審査がされる。

連邦農業省のデジタル化依頼によって、ワークショップが開催された。コンクルの最終ステージでは、7つのモデル地区が選定される。

3 世界蜜蜂デー：蜜蜂の授粉をあなたのところで

— 蜜蜂を保護する人に巣箱を提供 — (2020・5・20)

5月20日は世界蜜蜂デーである：我々のイニシアチブ” 蜜蜂で受粉を” が、新しいラウンドにスタートした。我々の行動で蜜蜂と他の受粉昆虫を保護する。庭園、草地または畑そしてバルコニーであろうとも同じである。このイニシアチブは、例えば蜜蜂、ハナアブ、チョウ類などのために、何かをしたいという全ての人々を対象にしている。

農業者、地方自治体、企業そして大きな畑の所有者に、参加を表明するよう呼び掛けている。政治、農業、地方自治体と並んで各人それぞれが、蜜蜂と他の受粉昆虫保護のために、小さな貢献を果たすことができる。連邦農業省は、2014年にイニシアチブ” 蜜蜂で受粉を” 設定した。我々の目的：蜜蜂と他の受粉昆虫の重要性について、多くの人々に情報を提供し、ミツバチの好きな植物を周知させることである。

あなたは蜜蜂の気に入った場所を確認できる

蜜蜂の好きな全ての支援者は、www.bienenfuettern.de で蜜蜂の好きな植物を植えた場所の記載カードを入手できる。さらにあなたは、この花咲く場所とそこにどのような花があるか、選び出すことができる。また、あなたは抽選で合計50箱の蜜蜂の巣箱を、手にすることができる。この抽選に参加できる期間は、2020年8月16日までである。この景品は、イニシアチブ” 蜜蜂で受粉を” の活動の一環である。これは登録団体・ドイツ園芸センター連盟が、提供したものである。

蜜蜂の授粉はなぜ重要か？

蜜蜂、ハナアブ、チョウ類と他の昆虫は、生物多様性保持のために、大きな貢献を果たしている。農業にとってもこの授粉行動は、極めて重要である。我々の食料を確保する全作物の約80%は、蜜蜂をはじめとする授粉昆虫の訪問に頼っている。この現況の重要性のために、より多くの情報をあなたに提供する。(前述のメールアドレスで)

我々のパートナー

イニシアチブ” 蜜蜂で受粉を” は、連邦プログラム「生態系農業と他の形態の持続的農業（BÖLM）を通じて奨励され、今年は7つのパートナー（奨励対象団体）が支援されている。その際、ドイツ園芸の友連盟、ドイツ園芸協会 1822, 日曜大工・建築・園芸・商工連盟（BHB）、ドイツ園芸センター連盟、園芸中央連盟など。

イニシアチブ” 蜜蜂で受粉を” の経緯

このイニシアチブは、2014年に創設された。既に最初の年の共同パートナーとして、園芸センターが対象となった。2015年には、ホームセンターが加わった。その後、ホームセンター、園芸センター、園芸小売業に、蜜蜂保護のための情報分野が開設された。

2020・5・20 訳 青森中央学院大学 中川 一徹
